

# ふれあい情報 速報

■発行 日本高齢・退職者団体連合(退職者連合)  
 ■発行人 羽山 治美 (編集人) 林 道寛  
 ■連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11  
 Tel: 03-5295-0507 Fax: 03-5295-0541  
 <e-mail>tais yokusharengo@sv.rengo-net.or.jp

2014年 2月14日(金) 第173号

(速報の記事・写真の転載は自由。データが必要な場合は送付可)

**全国から厚労省包囲へ!**  
 <自治体要請実施報告>  
**33 都道府県・97 市区町村**  
 2014年2月10日現在

## “保険あって介護なし”の危惧が的中 介護保険サービス要支援1,2の移管撤回を!

退職者連合、厚労省に申し入れ

退職者連合の阿部保吉会長は、2月12日午後4時30分から厚生労働省で原勝則老健局長に会い、安心できる介護保険制度改革の実現を求めました。その中で「介護予防給付の地域支援事業への移行」については撤回を強く求めました。要請は、民主党厚生労働部門会議座長の山井和則衆議院議員(京都6区)の協力で実現しました。

### 全国で自治体要請を実施

第186国会で審議される介護保険制度改革について、退職者連合は昨年の第17回定期総会で重点政策に決定。これを受け地方退職者連合では、全国から撤回を求める声をあげようと都道府県や市区町村への要請を開始。2月10日現在で全国130自治体への要請を実施しました。

阿部会長はこうした取り組みを踏まえて原局長に改革実現を求め、要支援の自治体への移行について「“保険あって介護なし”という危惧が的中したと言わざるをえない。自治体からも“介護保険制度の信頼を損ねることのないよう、慎重な対応を求める提言”が政府に出されている」と指摘。「この制度改革は撤回すべき」と迫りました。

これに対し原局長は「要請は受け止めさせていただく。今日、法案は閣議決定された。今の段階で再考はできな



▲原老健局長(右)に要請書を手渡す阿部会長(左)。中央は山井議員。(2月12日、厚労省18階老健局第一会議室)

いが、皆さんがご心配しているような声は聞いているし、議論があることも事実だ。自治体からも心配の声が届いている。運用の中で留意したい。決め手はガイドラインで、関係者の意見を聞いて丁寧に作っていききたい」との考えを示しました。



今後、闘いの舞台は4月以降、国会の場に移ります。退職者連合としては、民主党や社民党、連合とも連携して改革実現に向けて取り組むこととなります。

#### <要請項目>

- ①地域包括ケア事業の積極推進について
- ②介護予防給付の地域支援事業への移行について
- ③一定以上所得者の利用者負担引き上げについて
- ④特別養護老人ホームの中・重度化への重点化について
- ⑤介護労働者の処遇改善と人材確保について。



▲山井和則衆議院議員

「退職者連合の要望は、民主党の思いと一緒だ。特に要支援カットは深刻だと思っている。全く納得できない」と厚労省への要請に同行した山井議員は冒頭、発言しました。

## 特定秘密保護法廃止求める署名 2,617 団体 阿部会長、海江田代表に要請

# 廃止にむけてがんばる！

## 海江田代表

大畠幹事長 柳田企業団体委員長 山井厚生労働部門会議座長が同席。民主党の意気込みを示す

介護保険制度改革についても要請

（左）海江田代表（中央）に要請書を手渡す阿部会長長、大畠幹事長。右から民主党の山井座長、柳田委員長、山事務局長。（2月13日、民主党本部8階応接室）



退職者連合の阿部保吉会長は、2月13日午後2時から東京・永田町の民主党本部で海江田万里代表（特定秘密保護法対策本部長）に会い、退職者連合が取り組んだ特定秘密保護法の廃止を求める2,617団体の署名を手渡し、衆・参両議長への提出を要請するとともに、廃止に向けた民主党の一層の取り組みを求めました。署名は、2月13日までに集約したものです。また、阿部会長は介護保険制度改革についても海江田代表に要請しました。

### しっかりと受け止めたい

民主党は、昨年12月6日に特定秘密保護法案が安倍政権によって強行採決・可決された直後に特定秘密保護法対策本部を設置。海江田代表は本部長として「廃止に向けて国民運動の先頭に立つ」と決意しました。退職者連合のこの日の要請は、民主党激励も兼ねて国民の怒りの声を国政に届けるためです。

冒頭、阿部会長は「この法律は廃止しかない。退職者連合は全国で2,617団体の署名を集めた。ぜひ政府に突き付けて欲しい」と話しました。

海江田代表は「いただいた署名はしっかりと受け止め、廃止に向けてがんばりたい」と応じました。

この日は民主党から大畠章弘幹事長をはじめ柳田稔企業団体委員長、山井和則厚生労働部門会議座長

など関係部署のトップが同席。退職者連合の要請にしっかりと応えようという民主党の姿勢がうかがえました。



▲阿部会長が署名の綴りを手渡す。



▲署名を前に聞き入る海江田代表。